



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) サチエ オオシマ
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美 (TEL) 03-5437-6007
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	48,458	9.2	3,424	55.1	3,727	93.9	3,601	230.4
2023年12月期	44,385	7.0	2,208	17.1	1,921	△35.6	1,089	△87.3

(注) 包括利益 2024年12月期 4,386百万円 (158.1%) 2023年12月期 1,699百万円 (△82.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	32.97	—	19.5	8.1	7.1
2023年12月期	9.93	—	6.6	4.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	46,486	19,451	41.8	180.58
2023年12月期	45,495	17,467	38.3	158.81

(参考) 自己資本 2024年12月期 19,451百万円 2023年12月期 17,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,743	2,875	△5,439	14,259
2023年12月期	△74	△967	2,584	10,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	109	10.1	0.7
2024年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	646	18.2	3.5
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、〔添付資料〕P4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期	109,731,545株	2023年12月期	109,731,545株
2024年12月期	2,015,802株	2023年12月期	472株
2024年12月期	109,245,128株	2023年12月期	109,731,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、〔添付資料〕P4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)の世界経済は、地政学的リスクの高まりや主要国経済の減速見通しなどの影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。わが国経済は、雇用や所得環境の改善により、経済活動が活発化する一方、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な為替相場などから今なお予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する情報通信機器業界におきましては、サプライチェーンが正常化に向かう中、企業や公的機関におけるデジタル化推進によってその基盤となるITシステムの更新需要の高まりなどから堅調な成長が見込まれています。

そのような事業環境の下、当社グループは、ワイヤレスやクラウド最新技術動向を踏まえた開発と製品化を強化し、高付加価値製品やサービスの拡販に努めてまいりました。エンドユーザーへのソリューション営業を強化する一方、グローバル戦略として市場ニーズに沿った販路開拓を進めてまいりました。また、資産効率性の向上による財務基盤の強化を図るため、土地・建物の売却を行いました。

当連結会計年度の業績は、年間を通して日本や米州で受注が好調に推移したほか、円安の影響により海外売上が増加したことなどから、売上高は484億58百万円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

利益面では、研究開発費や人件費の増加に加え、円安進行により海外コストが上昇したことなどから販売費及び一般管理費が増加しましたが、それを大きく上回る増収効果により、営業利益は34億24百万円(前連結会計年度比55.1%増)となりました。また、外貨建資産負債の為替換算差益発生などにより当連結会計年度は為替差益4億97百万円(前連結会計年度は76百万円の為替差損)を計上したことなどから、経常利益は37億27百万円(前連結会計年度比93.9%増)となりました。さらに、特別利益として固定資産売却益16億61百万円の計上、税金等調整前当期純利益増加に伴う法人税等合計が9億53百万円増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は36億1百万円(前連結会計年度比230.4%増)となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は以下のとおりです。

[日本]

日本では、提案営業の成果によるソリューションビジネスの売上が好調となり、医療機関などからの受注が大きく増加しました。製品別では、主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群が伸長したほか、ITインフラの運用・監視サービスなどの売上が増加しました。この結果、日本での売上高は301億62百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。

[米州]

米州では、連邦政府からの受注が拡大し、在日米軍基地の居住者向けのサブスク型サービス売上が堅調に推移しました。製品別では、ネットワークインターフェースカードなどの出荷が増加しました。この結果、米州全体での売上高は87億33百万円(前連結会計年度比17.7%増)となりました。

[EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)]

EMEAでは、前年同期の大口出荷の反動からフランスでは売上が減少しましたが、イタリアや中東で売上が好調に推移し概ね堅調となりました。製品別では、無線LAN製品などの出荷が好調となり、ソフトウェアライセンスの売上が増加しました。この結果、EMEA全体での売上高は59億75百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア・オセアニアでは、販売チャネルやパートナー開拓を進めてまいりました。これまで取り組んできた組織改革の成果が表われたことなどから、フィリピンやマレーシア、ベトナムで売上が増加しました。製品別では、SFPモジュールやメディアコンバータの売上が好調となりました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は35億87百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は464億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億91百万円の増加となりました。流動資産は354億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億15百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が35億58百万円増加したことによるものです。また、固定資産は110億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億23百万円の減少となりました。これは主に土地が15億70百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は270億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億92百万円の減少となりました。流動負債は207億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億61百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億14百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億1百万円減少した一方で、契約負債が15億30百万円増加したことによるものです。また、固定負債は63億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億54百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が16億24百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は194億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億83百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を36億1百万円を計上したこと、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により利益剰余金が18億52百万円減少したこと、剰余金の配当を1億9百万円実施したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は41.8%となり、前連結会計年度末より3.5ポイントの上昇となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億58百万円増加となる142億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による収入は57億43百万円となり、前連結会計年度に比べ58億17百万円の収入増加となりました。前連結会計期間においては、法人税等の支払額を34億19百万円計上した一方で、当連結会計期間においては、法人税の還付額を5億円計上したこと、主たる営業活動によるキャッシュ・フロー(小計)が18億89百万円増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による収入は28億75百万円となり、前連結会計年度に比べ38億42百万円の収入増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が33億62百万円増加したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による支出は54億39百万円となり、前連結会計年度に比べ80億24百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入による収入が50億円減少し、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が20億93百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	16.5	21.2	37.8	38.3	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	36.1	27.9	24.8	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.05	3.47	0.78	—	1.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.54	9.74	31.48	—	25.65

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、現在19か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、欧米諸国の景気減速への懸念、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰によるインフレ進行、半導体をはじめとする電子部品や材料等供給状況など、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような状況から、次期の業績予想につきましては、現時点（2025年2月14日）で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として、当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。

上記の基本方針に基づき、当期末は普通配当を1株当たり2円といたしました。また、当期は固定資産売却益を特別利益に計上しましたので、1株当たり4円の特別配当を加え、合計6円（普通配当2円＋特別配当4円）といたしました。

なお、次期の配当につきましては、配当可能額の状況に加え、基本方針のとおり、健全な財務体質の保持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などの様々な要素及び状況を勘案しつつ判断することとしているため、現時点で未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,700,515	14,259,346
受取手形、売掛金及び契約資産	8,087,406	9,614,524
リース債権及びリース投資資産	752,237	515,707
商品及び製品	7,730,121	6,345,797
仕掛品	333,860	385,271
原材料及び貯蔵品	2,079,454	2,234,842
その他	3,295,554	2,188,865
貸倒引当金	△174,037	△124,205
流動資産合計	32,805,112	35,420,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,888,294	6,729,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,627,935	△4,026,624
建物及び構築物（純額）	2,260,359	2,702,629
機械装置及び運搬具	3,734,383	4,085,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,055,284	△3,455,271
機械装置及び運搬具（純額）	679,099	630,684
工具、器具及び備品	5,537,269	5,823,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,874,246	△5,207,826
工具、器具及び備品（純額）	663,022	615,449
土地	3,028,278	1,457,533
使用権資産	2,922,981	3,292,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,920,807	△2,165,512
使用権資産（純額）	1,002,173	1,127,094
建設仮勘定	280,553	217,057
有形固定資産合計	7,913,487	6,750,450
無形固定資産		
その他	300,355	211,007
無形固定資産合計	300,355	211,007
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	1,892
繰延税金資産	2,738,110	1,951,274
その他	1,740,540	2,151,729
貸倒引当金	△5,586	—
投資その他の資産合計	4,476,334	4,104,896
固定資産合計	12,690,177	11,066,354
資産合計	45,495,290	46,486,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,603,194	3,188,882
1年内返済予定の長期借入金	1,582,000	1,280,056
リース債務	930,441	958,793
未払法人税等	319,138	496,287
賞与引当金	603,873	648,050
契約負債	9,217,970	10,748,344
その他	3,605,213	3,403,182
流動負債合計	19,861,833	20,723,597
固定負債		
長期借入金	4,641,826	3,016,943
リース債務	2,532,579	2,412,462
繰延税金負債	5,301	56,860
退職給付に係る負債	570,628	534,610
その他	415,145	290,422
固定負債合計	8,165,481	6,311,299
負債合計	28,027,315	27,034,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	—
利益剰余金	5,391,413	7,030,611
自己株式	△42	△200,051
株主資本合計	15,609,979	16,849,721
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,816,801	2,598,287
退職給付に係る調整累計額	155	3,599
その他の包括利益累計額合計	1,816,956	2,601,887
新株予約権	41,038	—
純資産合計	17,467,974	19,451,608
負債純資産合計	45,495,290	46,486,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	44,385,722	48,458,725
売上原価	19,342,691	20,559,238
売上総利益	25,043,031	27,899,486
販売費及び一般管理費	22,834,966	24,474,649
営業利益	2,208,065	3,424,837
営業外収益		
受取利息	2,791	3,289
受取配当金	221	221
為替差益	—	497,913
その他	21,439	54,626
営業外収益合計	24,451	556,049
営業外費用		
支払利息	224,676	221,409
為替差損	76,871	—
その他	9,063	32,088
営業外費用合計	310,610	253,498
経常利益	1,921,905	3,727,389
特別利益		
固定資産売却益	5,532	1,661,587
特別利益合計	5,532	1,661,587
特別損失		
固定資産売却損	—	2,493
減損損失	65,425	48,539
子会社清算損	—	10,412
特別損失合計	65,425	61,445
税金等調整前当期純利益	1,862,012	5,327,531
法人税、住民税及び事業税	804,453	735,392
法人税等調整額	△32,425	990,550
法人税等合計	772,028	1,725,942
当期純利益	1,089,984	3,601,588
親会社株主に帰属する当期純利益	1,089,984	3,601,588

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,089,984	3,601,588
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	617,897	781,486
退職給付に係る調整額	△8,144	3,443
その他の包括利益合計	609,752	784,930
包括利益	1,699,737	4,386,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699,737	4,386,519
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,019,161	199,447	4,301,428	△42	14,519,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,089,984		1,089,984
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,089,984	△0	1,089,984
当期末残高	10,019,161	199,447	5,391,413	△42	15,609,979

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,198,904	8,300	1,207,204	41,038	15,768,237
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,089,984
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617,897	△8,144	609,752	—	609,752
当期変動額合計	617,897	△8,144	609,752	—	1,699,737
当期末残高	1,816,801	155	1,816,956	41,038	17,467,974

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,019,161	199,447	5,391,413	△42	15,609,979
当期変動額					
剰余金の配当			△109,731		△109,731
親会社株主に帰属する当期純利益			3,601,588		3,601,588
自己株式の取得				△200,008	△200,008
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△199,447	△1,852,659		△2,052,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△199,447	1,639,198	△200,008	1,239,742
当期末残高	10,019,161	—	7,030,611	△200,051	16,849,721

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,816,801	155	1,816,956	41,038	17,467,974
当期変動額					
剰余金の配当					△109,731
親会社株主に帰属する当期純利益					3,601,588
自己株式の取得					△200,008
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,052,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	781,486	3,443	784,930	△41,038	743,891
当期変動額合計	781,486	3,443	784,930	△41,038	1,983,634
当期末残高	2,598,287	3,599	2,601,887	—	19,451,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,862,012	5,327,531
減価償却費	1,106,367	1,187,062
減損損失	65,425	48,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,938	△73,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,115	35,247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,708	△40,058
受取利息及び受取配当金	△3,012	△3,510
支払利息	224,676	221,409
為替差損益 (△は益)	16,450	△560,797
子会社清算損益 (△は益)	—	10,412
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△315,900	△1,189,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,081,686	1,887,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550,779	△665,553
固定資産売却損益 (△は益)	△5,532	△1,659,093
契約負債の増減額 (△は減少)	1,721,162	1,400,345
その他	△1,572,358	△462,600
小計	3,574,435	5,463,495
利息及び配当金の受取額	3,012	3,510
利息の支払額	△232,324	△223,918
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,419,491	500,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,368	5,743,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△744,155	△616,915
有形固定資産の売却による収入	9,283	3,371,784
無形固定資産の取得による支出	△136,098	△40,956
その他	△96,464	161,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,435	2,875,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,327,025	△1,962,754
自己株式の取得による支出	△0	△200,008
配当金の支払額	△11	△108,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,093,145
リース債務の返済による支出	△973,333	△959,880
その他	△114,708	△114,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,584,921	△5,439,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,734	379,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,648,852	3,558,830
現金及び現金同等物の期首残高	9,051,663	10,700,515
現金及び現金同等物の期末残高	10,700,515	14,259,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名

- ・アライドテレシス株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

当連結会計年度において、Allied Telesis Labs (Philippines), Inc. は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、アライドテレシスキャピタルジャパン株式会社、株式会社アライドテレシス総合研究所及び株式会社コレガは、当社の連結子会社であるアライドテレシス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

当連結会計年度において、Allied Telesis Panama Inc. は、清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

当連結会計年度において、Allied Telesis Panama Inc. は、清算終了しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Allied Telesis India Private Ltd. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

（3年～38年）

機械装置及び運搬具

（5年～6年）

工具、器具及び備品

（2年～20年）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準及び米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており、それぞれ国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）及び米国会計基準第2016-02「リース」（以下「ASU第2016-02号」という。）を適用しております。IFRS第16号及びASU第2016-02号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

販売契約に基づいて商品又は製品を引渡す履行義務を負っており、引渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

② 保守サービス

主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ③ 導入支援サービス、及びこれに附随する製品販売
履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。
- ④ ファイナンス・リース取引
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
 為替予約取引等
ヘッジ対象 借入金の利息
 外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針
当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
グループ通算制度の適用
当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,997,872	7,419,086	5,687,765	3,280,997	44,385,722	—	44,385,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,693	98,759	104,911	11,555,326	12,078,689	△12,078,689	—
計	28,317,565	7,517,845	5,792,677	14,836,323	56,464,412	△12,078,689	44,385,722
セグメント利益	723,154	1,086,667	270,043	164,944	2,244,810	△36,745	2,208,065
セグメント資産	35,637,200	12,505,072	3,082,009	10,097,743	61,322,026	△15,826,735	45,495,290
セグメント負債	22,957,196	5,219,674	5,479,713	7,618,538	41,275,122	△13,247,807	28,027,315
その他の項目							
減価償却費	243,958	254,841	88,810	518,757	1,106,367	—	1,106,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278,484	392,409	47,056	279,256	997,207	—	997,207

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△36,745千円には、セグメント間取引消去141,638千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△178,384千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△15,826,735千円には、セグメント間取引消去△15,456,912千円及び棚卸資産の調整額△369,823千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△13,247,807千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	30,162,342	8,733,524	5,975,740	3,587,118	48,458,725	—	48,458,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,344	63,468	106,318	10,207,925	10,886,058	△10,886,058	—
計	30,670,687	8,796,993	6,082,058	13,795,044	59,344,783	△10,886,058	48,458,725
セグメント利益又は損失(△)	1,696,150	1,120,578	263,180	△262,986	2,816,923	607,914	3,424,837
セグメント資産	37,929,259	14,234,668	3,126,261	10,642,463	65,932,652	△19,446,146	46,486,505
セグメント負債	23,124,667	5,018,189	6,639,174	8,641,549	43,423,581	△16,388,684	27,034,896
その他の項目							
減価償却費	263,416	274,542	97,016	552,087	1,187,062	—	1,187,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	237,029	164,953	113,574	696,378	1,211,936	—	1,211,936

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額607,914千円には、セグメント間取引消去265,965千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等341,949千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△19,446,146千円には、セグメント間取引消去△19,418,272千円及び棚卸資産の調整額△27,874千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△16,388,684千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	合計
30,026,475	4,589,110	650,140	5,688,668	3,431,327	44,385,722

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
2,740,839	3,580,904	—	266,838	1,324,905	7,913,487

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	7,761,362	日本

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
32,320,599	5,912,058	476,673	5,975,740	3,773,652	48,458,725

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
1,079,977	3,879,135	—	280,401	1,510,936	6,750,450

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	8,196,117	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

日本	米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
—	—	—	65,425	65,425

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

日本	米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
—	—	—	48,539	48,539

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	158円81銭	180円58銭
1株当たり当期純利益金額	9円93銭	32円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	1,089,984千円	3,601,588千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	1,089,984千円	3,601,588千円
普通株式の期中平均株式数	109,731,074株	109,245,128株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

①自己株式の消却を行う理由	株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
②消却する株式の種類	当社普通株式
③消却する株式の総数	2,015,802株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.8%）
④消却予定日	2025年2月28日
⑤消却後の発行済株式総数	107,715,743株